

物価高 生活保護の減額不安

5年ぶり改定巡り 予算編成で論争

19年調査基準 コロナ禍も反映されず

生活保護費を上げるべきか、下げるべきか。5年ぶりの基準改定をめぐる、来年度の予算編成で論争が起きている。国の2019年調査では、低所得世帯の消費水準に比べて一部で生活保護基準が上回る結果に。このため引き下げの方向で検討が進んでいるが、物価高騰の中での動きを懸念する見方もある。

機能的に算出した感開後の消費水準（生活扶助）
(給地区分を3区分とした場合)

	1級地	2級地
1人世帯	14.57万円	14.01万円
2人世帯	17.18万円	16.48万円
高齢夫婦世帯 (65~74歳)	12.05万円	11.59万円
高齢単身世帯 (65~74歳)	7.51万円	7.25万円
高齢夫婦世帯 (75歳以上)	10.36万円	10.10万円
高齢単身世帯 (75歳以上)	6.53万円	6.25万円
若年単身世帯 (15~64歳)	7.37万円	7.10万円

※本表は、給地区分を3区分とした場合の平均値及び10~50歳の子1人による世帯

生活保護基準の見直しにかかる試算結果の資料など

生活保護費は原則5年ごとに見直され、来年度に改定される。基準の検証は主に、低所得世帯（所得の下位10%）の消費とのバランスをみる。今回、比較対象として使われたのは19年の消費実態のデータ。これが波紋を呼ぶことになった。

厚生労働省が公表した試算によると、75歳以上の高齢者単身世帯では一般の低所得世帯より、基準額が最大8%上回った。地域や年代別でも、高齢者世帯や都市部など全体で約半数の区分で保護基準が上回っ

た。この結果を機械的にあてはめると、基準額の大幅な削減が必要だ。生活保護世帯のうち高齢者世帯が56%（22年9月時点）を占めており、多くの世帯が対象

となる可能性が出てきた。だが19年のデータはコロナ禍の影響や物価高騰が反映されていない。社会保障審議会（厚労相の諮問機関）の部会も、報告書で

「物価上昇により消費の実態が変化していると考えられることにも留意が必要」と指摘した。

自民党からは「そのまま引き下げるのは高齢者への影響が大きすぎる」（閣僚経験者）との声がある。公明党も14日、高木陽介政調会長が検証結果で減額となる世帯について「当面の間、現行の基準を維持」とすることを求める要望書を出した。

岸田文雄首相に提出した。制度の運用見直しに取り組み団体「生活保護問題対策全国会議」も今月に出した緊急声明で、物価高騰の影響が把握できない時点で見直しはすべきではないと訴えている。

（石川友恵、久永隆二）

「孫のための少しの貯金すら」

「もし本当に生活保護費を引き下げるといふなら、その金額でどんな生活ができるのか、1カ月でいいから、身をもって体験して決めてほしい」

生活保護を利用して一人暮らしをする大阪市の小寺アイ子さん（78）はそう話した。カラオケ喫茶を営んでいたが、心臓や肝臓、股関節の病気で営業が困難に。必要な手術の費用がなく、

暮らしをする大阪市の小寺アイ子さん（78）はそう話した。カラオケ喫茶を営んでいたが、心臓や肝臓、股関節の病気で営業が困難に。必要な手術の費用がなく、2013年から生活保護を利用している。

年金と生活保護費を合わせた生活費は月11万円あまり。そこから4万5千円の家賃を払い、残りで食費や光熱費などをまかなう。

物価高騰は家計を直撃し

ている。電気・ガス代はぎりぎりまで切り詰める。室内でも厚手の上着を着込み、この冬は暖房のエアコンはまったく使っていない。夜7時までは電灯もつけない。お風呂も3日に1回だ。

つらいのは、人とのつながりが途切れたことだ。お世話になった常連客の葬儀に参列できず、1人で部屋で泣いた。香典や交通費が出せなかった。遠方の高齢者施設に入居する弟の面会にも行くことができない。

唯一の生きがいは「孫の成長を見守ること」。小銭を少しずつ貯金箱に入れ、誕生日などにケーキを渡す。だが保護費がさらに減額されれば、ささやかな貯金も難しくなるのでは、と不安が募る。

「千円の減額でも、私たちに大変な金額です。生活保護利用者は病気があったり、DV（家庭内暴力）の被害を受けていたりし、生活が苦しくて声があげにくい人が多い。そういう人の声に耳を傾けてほしい」

（編集委員・清川卓史）

必要な手術の費用がなく、2013年から生活保護を利用している。